

議案第30号

令和4年度

宇陀市立病院事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

令和4年度 宇陀市立病院事業特別会計予算

宇陀市立病院事業特別会計予算	207頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画	209頁
(2) 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	211頁
(3) 宇陀市立病院事業予定貸借対照表	212頁
(4) 宇陀市立病院事業予定損益計算書(前年度分)	214頁
(5) 宇陀市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)	215頁
(6) 注記	217頁
(7) 給与費明細書	218頁
(8) 宇陀市立病院事業特別会計予算説明書	225頁

(総 則)

第 1 条 令和4年度宇陀市立病院事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	176 床
(2) 年間患者数	
入院	51,830 人
外来	99,873 人
(3) 一日平均患者数	
入院	142 人
外来	411 人
(4) 主要な建設改良事業	
器械及び備品購入事業	163,760 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			3,987,938 千円
第1項 医 業 収 益			3,509,522 千円
第2項 医 業 外 収 益			478,416 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			4,108,936 千円
第1項 医 業 費 用			4,030,066 千円
第2項 医 業 外 費 用			58,870 千円
第3項 特 別 損 失			5,000 千円
第4項 予 備 費			15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額321,420千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,887千円、過年度分損益勘定留保資金306,533千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資 本 的 収 入			125,600 千円
第1項 企 業 債			93,500 千円
第2項 負 担 金			20,000 千円
第3項 県 補 助 金			12,100 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出			447,020 千円
第1項 建 設 改 良 費			163,760 千円
第2項 企 業 債 償 還 金			281,020 千円
第3項 長 期 貸 付 金			2,240 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院整備事業	93,500千円	普通貸付又は証書発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,390,150 千円
- (2) 交際費 700 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 過疎債元利償還に係る一般会計からの補助金 117,213 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、220,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第 11 条 重要な資産の取得及び処分は次のとおりとする。

- |            | 種類     | 名称   | 数量 |
|------------|--------|------|----|
| (1) 取得する資産 | 機械及び備品 | 医療機器 | 一式 |

令和4年3月3日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

令和4年度 宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			3,987,938	
	1. 医業収益		3,509,522	
		1. 入院収益	2,229,290	
		2. 外来収益	1,071,639	
		3. その他医業収益	208,593	
	2. 医業外収益		478,416	
		1. 受取利息及び配当金	5	
		2. 他会計補助金	82,275	
		3. 補助金	3,450	
		4. 負担金交付金	145,500	
		5. その他医業外収益	30,683	
		6. 長期前受金戻入益	28,150	
		7. 資本費繰入益	188,353	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業費用			4,108,936	
	1. 医業費用		4,030,066	
		1. 給与費	2,390,150	
		2. 材料費	583,474	
		3. 経費	721,912	
		4. 減価償却費	323,360	
		5. 資産減耗費	2,100	
		6. 研究研修費	9,060	
		7. 臨床研修負担金	10	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 医業外費用		58,870	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	35,610	
		2. 雑損失	100	
		3. 消費税	12,000	
		4. 看護師確保費	11,160	
	3. 特別損失		5,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	
		2. その他特別損失	3,000	
	4. 予備費		15,000	
		1. 予備費	15,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			125,600	
	1. 企業債		93,500	
		1. 企業債	93,500	
	2. 負担金		20,000	
		1. 他会計負担金	20,000	
	3. 補助金		12,100	
		1. 県補助金	12,100	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			447,020	
	1. 建設改良費		163,760	
		1. 有形固定資産購入費	163,760	
	2. 企業債償還金		281,020	
		1. 企業債償還金	281,020	
	3. 長期貸付金		2,240	
		1. 看護師等修学資金貸付金	2,240	

令和4年度 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 154,643
減価償却費	323,360
資産減耗費	2,000
看護師確保費	11,160
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,716
資本費繰入収益	△ 188,353
長期前受金戻入益	△ 28,150
受取利息及び配当金	△ 5
支払利息	35,610
未収金の増減額 (△は増加)	357,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,700
未払金・未払費用の増減額	21,460
小計	408,017
受取利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 35,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	372,412

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 148,873
他会計負担金による収入	20,000
県補助金による収入	12,100
看護師等修学資金貸付金	△ 2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,013

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	93,500
企業債償還による支出	△ 281,020
一般会計からの繰入金による収入	188,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	833

資金増加額 (又は減少額)	254,232
資金期首残高	396,756
資金期末残高	650,988

令和4年度 宇陀市立病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地	57,582		
ロ. 建 物	5,587,151		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,883,869</u>	2,703,282	
ハ. 構 築 物	167,249		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,548</u>	63,701	
ニ. 器 械 備 品	2,474,978		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,796,037</u>	678,941	
ホ. 機 械 装 置	4,541		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,314</u>	227	
ヘ. 車 両	2,175		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,066</u>	109	
有形固定資産合計			3,503,842
(2) 投 資			
イ. 長 期 貸 付 金	21,872		
ロ. 出 資 金	<u>10,000</u>		
投資合計			31,872
固定資産合計			<u>3,535,714</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		650,988	
(2) 未 収 金	701,343		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 840</u>	700,503	
(3) 貯 蔵 品		<u>9,639</u>	
流動資産合計			1,361,130
資産合計			<u><u>4,896,844</u></u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
退職給付引当金	<u>359,506</u>		
引当金合計		359,506	
(2) 企 業 債		<u>2,213,964</u>	
固定負債合計			2,573,470
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		229,052	
(2) 未 払 費 用		29,538	
(3) 預 り 金		6,296	
(4) 企 業 債 金		276,270	
(5) 引 当 金			
賞 与 引 当 金	<u>127,270</u>		
引当金合計		127,270	
流動負債合計			668,426
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		807,328	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 360,521</u>	
繰延収益合計			446,807
負債合計			<u><u>3,688,703</u></u>
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829		
ロ. 組 入 資 本 金	<u>1,525,998</u>		
自己資本金合計		3,591,827	
資本金合計			3,591,827
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 国 県 補 助 金	291,737		
ロ. 寄 付 金	1,100		
ハ. 受 贈 財 産 評 価 額	<u>845</u>		
資本剰余金合計		293,682	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,677,368		
利益剰余金合計		<u>△ 2,677,368</u>	
剰余金合計			△ 2,383,686
資本合計			<u>1,208,141</u>
負債資本合計			<u><u>4,896,844</u></u>

令和3年度 宇陀市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,800,000		
(2) 外来収益	997,000		
(3) その他医業収益	148,331	2,945,331	
2. 医業費用			
(1) 給与費	2,203,059		
(2) 材料費	528,045		
(3) 経費	601,414		
(4) 減価償却費	320,909		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	5,455	3,660,882	
医業損失			715,551
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	56,826		
(3) 補助金	915,536		
(4) 負担金交付金	178,203		
(5) その他医業外収益	37,458		
(6) 長期前受金戻入益	24,840		
(7) 資本費繰入益	178,562	1,391,430	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,640		
(2) 雑支出	115,785		
(3) 看護師確保費	3,320	156,745	1,234,685
経常利益			519,134
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300	300	300
当年度純利益			518,834
前年度繰越欠損金			3,041,559
当年度未処理欠損金			2,522,725

令和3年度 宇陀市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		57,582	
ロ. 建物	5,587,151		
減価償却累計額	△ 2,722,269		2,864,882
ハ. 構築物	167,249		
減価償却累計額	△ 96,378		70,871
ニ. 器械備品	2,366,105		
減価償却累計額	△ 1,679,446		686,659
ホ. 機械装置	4,541		
減価償却累計額	△ 4,314		227
ヘ. 車両	2,175		
減価償却累計額	△ 2,066		109
有形固定資産合計			3,680,330
(2) 投資資産			
イ. 長期貸付金		30,792	
ロ. 出資金		10,000	
投資合計			40,792
固定資産合計			3,721,122
2. 流動資産			
(1) 現金預金			396,756
(2) 未収金		1,058,505	
貸倒引当金		△ 840	1,057,665
(3) 貯蔵品			2,939
流動資産合計			1,457,360
資産合計			5,178,482

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 引当金			
退職給付引当金	317,790		
引当金合計	317,790		
(2) 企業債		2,397,191	
固定負債合計			2,714,981
4. 流動負債			
(1) 未払金		213,930	
(2) 未払費用		23,200	
(3) 預り金		6,296	
(4) 企業債		280,563	
(5) 引当金			
賞与引当金	133,870		
引当金合計	133,870		
流動負債合計			657,859
5. 繰延収益			
長期前受金		775,228	
長期前受金収益化累計額		△ 332,370	
繰延収益合計			442,858
負債合計			<u>3,815,698</u>
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資金			
イ. 一般会計出資金	2,065,829		
ロ. 組入資本金	1,525,998		
自己資金合計	3,591,827		
資本金合計			3,591,827
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国県補助金	291,737		
ロ. 寄付金	1,100		
ハ. 受贈財産評価額	845		
資本剰余金合計		293,682	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,522,725		
利益剰余金合計		△ 2,522,725	
剰余金合計			<u>△ 2,229,043</u>
資本合計			<u>1,362,784</u>
負債資本合計			<u>5,178,482</u>

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く。)

・定額法

・主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 13年～40年

器械及び備品 3年～15年

機械及び装置 15年～20年

車両 5年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,351,883千円である。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 265	369,220	803,900	712,190	1,885,310	504,840	2,390,150
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) 265	369,220	803,900	712,190	1,885,310	504,840	2,390,150
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 263	351,020	804,060	710,450	1,865,530	471,402	2,336,932
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) 263	351,020	804,060	710,450	1,865,530	471,402	2,336,932
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 2	18,200	△ 160	1,740	19,780	33,438	53,218
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) 2	18,200	△ 160	1,740	19,780	33,438	53,218

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	20,180	25,850	29,420	15,500	59,000	11,280
	前 年 度	21,400	25,660	29,630	14,500	59,000	11,280
	比 較	△ 1,220	190	△ 210	1,000	0	0
	区 分	宿日直手当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
本 年 度	42,000	24,010	135,950	189,480	139,380	10,540	
前 年 度	41,400	24,270	122,050	202,640	139,010	10,460	
比 較	600	△ 260	13,900	△ 13,160	370	80	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	医 師 人 事 考 課 勤 勉 手 当	合 計				
本 年 度	600	9,000	712,190				
前 年 度	150	9,000	710,450				
比 較	450	0	1,740				

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 205	227,280	803,900	700,110	1,731,290	487,500	2,218,790
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) 205	227,280	803,900	700,110	1,731,290	487,500	2,218,790
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 205	212,000	804,060	697,590	1,713,650	440,317	2,153,967
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) 205	212,000	804,060	697,590	1,713,650	440,317	2,153,967
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	15,280	△ 160	2,520	17,640	47,183	64,823
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合 計	(-) 0	15,280	△ 160	2,520	17,640	47,183	64,823

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	20,180	25,850	29,420	15,500	59,000	11,280
	前 年 度	21,400	25,660	29,630	14,500	59,000	11,280
	比 較	△ 1,220	190	△ 210	1,000	0	0
	区 分	宿日直手当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
本 年 度	42,000	24,010	135,950	177,400	139,380	10,540	
前 年 度	41,400	24,270	122,050	189,780	139,010	10,460	
比 較	600	△ 260	13,900	△ 12,380	370	80	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	医 師 人 事 考 課 勤 勉 手 当	合 計				
本 年 度	600	9,000	700,110				
前 年 度	150	9,000	697,590				
比 較	450	0	2,520				



イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	— (—) 60	141,940	0	12,080	154,020	17,340	171,360
	資本勘定支弁職員	— (—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	— (—) 60	141,940	0	12,080	154,020	17,340	171,360
前年度	損益勘定支弁職員	— (—) 58	139,020	0	12,860	151,880	31,085	182,965
	資本勘定支弁職員	— (—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	— (—) 58	139,020	0	12,860	151,880	31,085	182,965
比較	損益勘定支弁職員	— (—) 2	2,920	0	△ 780	2,140	△ 13,745	△ 11,605
	資本勘定支弁職員	— (—) —	—	—	—	—	—	—
	合計	— (—) 2	2,920	0	△ 780	2,140	△ 13,745	△ 11,605

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0

  

区分	宿日直手当	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	12,080	0
前年度	0	0	0	12,860	0	0
比較	0	0	0	△ 780	0	0

  

区分	管理職員特別勤務手当	医師人事考課勤勉手当	合計
本年度	0	0	12,080
前年度	0	0	12,860
比較	0	0	△ 780

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
報酬	18,200	会計年度任用職員	2,920 会計年度任用職員分
		その他	15,280 派遣医師の増減等に伴うもの
給料	△ 160	定期昇給	11,102 定期昇給等に伴う増加
		その他	△ 11,262 職員数の変動等に伴う増減
手当	1,740	給与改定等	2,520 昇給、職員数の変動等に伴う増減
		会計年度任用職員	△ 780 会計年度任用職員分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師 (医療職三)	一般行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	508,215	300,347	305,577	336,628
	平均給与月額(円)	1,035,971	372,629	410,735	397,534
	平均年齢(歳)	50.0	42.2	42.2	50.7
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	509,057	302,463	308,449	336,388
	平均給与月額(円)	1,047,612	374,861	418,484	405,827
	平均年齢(歳)	49.0	42.5	42.8	48.3

区分	技能労務職	技能労務職 (経過措置対象職員)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,925	325,700
	平均給与月額(円)	355,532	375,450
	平均年齢(歳)	48.5	58.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,860	325,700
	平均給与月額(円)	367,622	397,474
	平均年齢(歳)	49.4	57.0

(2) 初任給

(単位 円)

区分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	—	163,100	182,900	154,900	147,900	154,900
大学卒	249,800	190,800	215,200	188,700	169,100	188,700

(3) 級別職員数

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	5級	(-)5	(-)25.00	6級	(-)7	(-)13.72	6級	(-)3	(-)2.83
	4級	(-)6	(-)30.00	5級	(-)12	(-)23.53	5級	(-)21	(-)19.81
	3級	(-)1	(-)5.00	4級	(-)10	(-)19.61	4級	(-)32	(-)30.19
	2級	(-)8	(-)40.00	3級	(-)12	(-)23.53	3級	(-)16	(-)15.09
	1級	(-)1	(-)5.00	2級	(-)9	(-)17.65	2級	(-)34	(-)32.08
				1級	(-)1	(-)1.96	1級	(-)1	(-)1.96
	計	(-)20	(-)100.00	計	(-)51	(-)100.00	計	(-)106	(-)100.00
令和3年1月1日現在	5級	(-)6	(-)28.57	6級	(-)7	(-)13.72	6級	(-)3	(-)2.80
	4級	(-)6	(-)28.57	5級	(-)13	(-)25.49	5級	(-)23	(-)21.50
	3級	(-)1	(-)4.76	4級	(-)11	(-)21.57	4級	(-)36	(-)33.65
	2級	(-)8	(-)38.10	3級	(-)9	(-)17.65	3級	(-)14	(-)13.08
	1級	(-)1	(-)4.76	2級	(-)10	(-)19.61	2級	(-)31	(-)28.97
				1級	(-)1	(-)1.96	1級	(-)1	(-)1.96
	計	(-)21	(-)100.00	計	(-)51	(-)100.00	計	(-)107	(-)100.00
区分	一般行政職			技能労務職			技能労務職(経過措置対象職員)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級	(-)1	(-)5.56	4級	(-)4	(-)100.00	151号以上	(-)1	(-)100.00
	6級	(-)3	(-)16.67	3級	(-)1	(-)25.00	126~150号	(-)1	(-)100.00
	5級	(-)4	(-)22.22	2級	(-)1	(-)25.00	101~125号	(-)1	(-)100.00
	4級	(-)4	(-)22.22	1級	(-)1	(-)25.00	76~100号	(-)1	(-)100.00
	3級	(-)4	(-)22.22				51~75号	(-)1	(-)100.00
	2級	(-)2	(-)11.11				26~50号	(-)1	(-)100.00
	1級	(-)1	(-)5.56				1~25号	(-)1	(-)100.00
	計	(-)18	(-)100.00	計	(-)4	(-)100.00	計	(-)1	(-)100.00
令和3年1月1日現在	7級	(-)1	(-)6.25	4級	(-)5	(-)100.00	151号以上	(-)1	(-)100.00
	6級	(-)3	(-)18.75	3級	(-)1	(-)25.00	126~150号	(-)1	(-)100.00
	5級	(-)2	(-)12.50	2級	(-)1	(-)25.00	101~125号	(-)1	(-)100.00
	4級	(-)5	(-)31.25	1級	(-)1	(-)25.00	76~100号	(-)1	(-)100.00
	3級	(-)3	(-)18.75				51~75号	(-)1	(-)100.00
	2級	(-)2	(-)12.50				26~50号	(-)1	(-)100.00
	1級	(-)1	(-)6.25				1~25号	(-)1	(-)100.00
	計	(-)16	(-)100.00	計	(-)5	(-)100.00	計	(-)1	(-)100.00

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書したものの。

(級別の標準的な職務内容)

医療職(一) (医師)		医療職(二) (医療技術職員)		医療職(三) (看護師)		一般行政職 (事務員及び保育士)	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
5級	院長・副院長	6級	部長・科長	6級	副院長・部長・副部長	7級	事務局長・参事
4級	部長	5級	科長・主幹主任・技師	5級	副部長・課長・主幹主任・看護師	6級	次長・課長
3級	部長・医長	4級	主任・技師	4級	課長・主幹主任・看護師・准看護師	5級	課長・主幹園長補佐 課長補佐
2級	医長・医師	3級	技師	3級	主任・看護師 准看護師	4級	課長補佐・主任
1級	医師	2級	技師	2級	看護師・准看護師	3級	主査
		1級	技師	1級	准看護師	2級	主事
						1級	主事・主事補

(4) 昇給

区分	職員数(A) (人)	合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職	技能労務職	技能労務職 (経過措置対象職員)	
									昇給に係る職員数(B) (人)
本年度	職員数(A) (人)	205	20	53	111	16	4	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	167	16	43	93	11	4	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	1	0	1	0	0	0	0
		3号給(人)	10	8	1	1	0	0	0
4号給(人)		156	8	41	92	11	4	0	
比率(B)/A (%)	81.5	80.0	81.1	83.8	68.8	100.0	0.0		
前年度	職員数(A) (人)	205	21	53	108	17	5	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	164	17	41	90	11	5	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	1	0	1	0	0	0	0
		3号給(人)	10	8	1	1	0	0	0
4号給(人)		153	9	39	89	11	5	0	
比率(B)/A (%)	80.0	81.0	77.4	83.3	64.7	100.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	技能労務職 (経過措置 対象職員)
給料総額に対する比率(%)	9.62	29.13	1.29	5.49	0.00	0.84	0.80
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	89.50	100.00	96.08	99.06	0.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	48,521	301,750	5,000	22,765	0	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 3. 医療技術職員の特殊勤務手当 4. 危険な業務に従事する職員の特殊勤務手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
一般会計 の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

収益的収入及び支出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業収益		3,987,938	4,003,930		15,992			
1. 医業収益		3,509,522	3,146,597	362,925				
	1. 入院収益	2,229,290	1,848,412	380,878				
						1. 入院収益	2,229,290	年間患者見込 142人×365日 延患者数 51,830人 患者1日1人当たり 43,012円
	2. 外来収益	1,071,639	1,096,114		24,475			
						1. 外来収益	1,071,639	年間患者見込 411人×243日 延患者数 99,873人 患者1日1人当たり 10,730円
	3. その他 医業収益	208,593	202,071	6,522				
						1. 室料差 額収益	56,300	
						2. 公衆衛生 活動収益	56,824	健康診断料、人間ドック料 予防接種料等
						3. 他会計 負担金	85,530	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担
						4. その他 雑収益	9,939	桜井地区病院群輪番制 補助金等
2. 医業外収益		478,416	857,333		378,917			
	1. 受取利 息及び 配当金	5	5					
						1. 預金利息	5	預金等利息
	2. 他会計 補助金	82,275	54,021	28,254				
						1. 他会計 補助金	82,275	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担 地方公営企業法第17条 の3に基づく補助
	3. 補助金	3,450	399,207		395,757			
						1. 県補助金	3,450	へき地拠点病院補助金
	4. 負担金 交付金	145,500	178,203		32,703			
						1. 他会計 負担金	145,500	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担
	5. その他医 業外収益	30,683	21,295	9,388				
						1. 売店 使用料	1,784	
						2. 公衆 電話料	84	
						3. 不用品 売却収益	10	
						4. その他 雑収益	28,805	自動販売機設置料、 コロナワクチン接種委託料等

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6. 長期前受 金戻入益	28,150	26,040	2,110				
						1. 国県補助 金長期 前受金 戻入益	14,730	
						2. 一般会計 繰入金長 期前受金 戻入益	13,420	
	7. 資本費 繰入益	188,353	178,562	9,791				
						1. 資本費 繰入益	188,353	起債償還元金に対する 一般会計出資金

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業費用		4,108,936	4,003,930	105,006				
	1. 医業費用	4,030,066	3,914,430	115,636				
	1. 給与費	2,390,150	2,328,832	61,318				
						1. 給 料	803,900	
						医 師	21人	医師給 127,000
						看 護 師	106人	看護師給 390,300
						医 療 技 術 員	54人	医療技術員 192,000
						事 務 員	19人	事務員給 76,000
						技 能 労 務 員	5人	技能労務員 18,600
						給 料 計	205人	給
						2. 手 当	605,280	扶養手当 20,180
								地域手当 25,850
								管理職手当 29,420
								住居手当 15,500
								時間外勤務 59,000
								手当
								夜間勤務手 11,280
								当
								宿日直手当 42,000
								通勤手当 24,010
								特殊勤務手 135,950
								当
								期末手当 117,000
								勤勉手当 92,870
								児童手当 10,540
								管理職員特 600
								別勤務手当
								医師人事考 9,000
								課勤勉手当
								期末手当(会 12,080
								計年度任用 職員)
						3. 報 酬	369,220	パート医師 227,280
								看護師 58,800
								事務員 64,000
								技能労務員 15,360
								医療技術員 3,780
						4. 法 定 福 利 費	426,480	共済組合負 256,620
								担金
								追加費用 15,820
								公務災害補 2,690
								償基金負担金
								退職手当負 133,650
								担金
								雇用保険料 1,200
								社会保険料 16,500
								等

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								5. 賞与等引 当金繰入 額 127,270 期末手当 60,400 勤勉手当 46,510 共済組合負 担金 20,360
								6. 退職給付 引当金 繰入額 58,000 退職給付引当金繰入
	2. 材料費	583,474	576,246	7,228				
								1. 薬品費 259,200 医薬品
								2. 診療材 料費 317,080 診療材料
								3. 給食材 料費 64 経管栄養材料
								4. 医療消耗 備品費 7,130 診療用具等
	3. 経費	721,912	663,742	58,170				
								1. 厚生福 利費 3,000 職員健康診断料等
								2. 報償費 2,200 講演会等講師謝礼
								3. 旅費交 通費 450 出張旅費
								4. 職員被 服費 500 ナース靴等
								5. 光熱水費 78,844 電気使用料 63,400 水道使用料 8,844 下水道使用 料 6,600
								6. 消耗備 品費 4,950 事務及び管理用備品
								7. 消耗品費 22,990 事務用品等
								8. 燃料費 550 ガソリン及び軽油
								9. 食糧費 100
								10. 印刷製 本費 2,250 処方箋等会計各種伝票 等
								11. 器械修 繕費 23,200 医療用機械器具等修繕
								12. 建物修 繕費 14,500 建物修繕
								13. 保険料 5,577 医療賠償責任保険等 建物・自賠責保険
								14. 賃借料 60,135 寝具リース料 病衣・看護衣リース料 マットリース料 コピー機リース料 人工呼吸器賃借料 駐車場借地料 医療機器賃借料 酸素濃縮器リース料等
								15. 通信運 搬費 5,220 電話及び郵送料等

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								16. 委託料 490,785 臨床検査 17,300 エレベーター 点検料 3,650 電気保守 1,305 X線被爆測定 500 自動ドア 435 院内清掃 27,800 廃棄物運搬 3,270 消防設備点検 警備 21,000 自動分析装 置保守 1,848 医事業務等 125,104 放射線漏洩 線量測定 235 CT・MRI保守 24,640 給食業務 81,840 医療ガス設 備保守 4,180 薬局システム 1,120 病院情報シ ステム運用 15,840 院内情報ネッ トワーク保守 2,750 画像ファイ ルシステム 保守 4,620 輸血管理シ ステム保守 330 リハビリシ ステム保守 357 栄養給食管 理システム 保守 430 物品管理業務 726 滅菌装置保守 3,030 ボイラー保守 3,850 小児科予約 システム 200 中央監視装 置保守 3,630 排水処理設 備保守 4,500 経営改善支援 16,500 窓清掃 1,362 給湯給茶機 保守 160 プリンタ保守 100 除細動器保守 60 人工呼吸器 保守 1,040 マンモグラ フィ保守 2,033 未収金回収業務 385 内視鏡保守 600

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								一般撮影装置 保守 550
								血液ガス分析 装置保守 550
								公営企業会 計システム 保守料等 696
								診療材料・医 薬品ベンチ マーク利用 792
								社会保険労 務士業務 1,056
								人事総合シス テム使用等 858
								集金業務 132
								シルバー人材 センター 2,720
								クレジットカー ド手数料 1,000
								人材紹介 8,400
								院内在庫管理 自動再来受付 機保守 1,400
								健診支援シス テム保守 314
								診察券受付機 保守 330
								手術管理シス テム保守 4,500
								電子カルテ 保守 850
								電気手術器械 保守 165
								マスクフィット テスト保守 200
								病院設備管理 感染性廃棄 物運搬処理 7,000
								X線画像読取 装置保守 6,260
								介護支援シス テム保守 210
								DPC対象入院 患者他院診療 超音波診断 装置保守 210
								医療費分析 ツール保守 700
								空調機フィルタ 清掃保守 3,250
								透析装置保守 X線テレビ 診断装置保守 3,190
								ダムウェーター 保守 380

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								熱源機清掃 点検 2,457
								医用画像情報 システム保守 4,900
								ナースコール 保守 1,400
								看護師・事務 員等人材派遣 10,000
								自動散薬・錠 剤分包機保守 542
								麻酔システム 保守 715
								眼科手術装置 保守 3,218
							17. 諸 会 費	3,631 日本医師会 日本病院協会 奈良県臨床検査協議会 全国自治体病院協議会 奈良県医師会 奈良県公的病院事務連 絡会 奈良県病院協会 全国公立病院連盟学会 宇陀地区医師会等
							18. 広 告 料	340 職員募集広告料
							19. 洗 濯 料	190 白衣、予防衣、寝具等
							20. 交 際 費	700 院長交際費
							21. 雑 費	800 県証紙代 その他各種手数料等
							22. 貸倒引当 金繰入額	1,000 未収金回収不能見込額 に対する引当金
	4. 減 価 償 却 費	323,360	329,780		6,420		1. 有形固定 資産減価 償却費	323,360 建物 161,600 構築物 7,170 器械備品 154,590
	5. 資 産 減 耗 費	2,100	2,100				1. 棚卸資産 減耗費	100
							2. 固定資産 除却費	2,000
	6. 研 究 研 修 費	9,060	9,230		170		1. 図 書 費	1,800
							2. 旅 費	2,800 医学研修旅費等
							3. 研究雑費	4,460 各研修会参加費
	7. 臨 床 研 修 費負担金	10	4,500		4,490		1. 負 担 金	10 臨床研修費負担金等
	2. 医 業 外 費 用	58,870	62,500		3,630			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,610	37,650		2,040		1. 企 業 債 利 息	35,600 過疎債利子 公営企業債利子
							2. 一 時 借 入 金 利 息	10

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2. 雑 損 失		100	100					
	1. 不 用 品 売 却 代 金 原 価						50	
	2. そ の 他 雑 損 失						50	
	3. 消 費 税	12,000	12,000					
	1. 消 費 税						12,000	
	4. 看 護 師 確 保 費	11,160	4,520	6,640			11,160	看護師修学資金貸付返 済免除分
	保 育 所 費	0	8,230		8,230			廃目
3. 特 別 損 失		5,000	2,000	3,000				
1. 過 年 度 損 益 修 正 損		2,000	2,000				2,000	
2. そ の 他 特 別 損 失		3,000	0	3,000				
1. そ の 他 特 別 損 失							3,000	医療機器貸借契約 解約金
4. 予 備 費		15,000	25,000		10,000			
1. 予 備 費		15,000	25,000		10,000			
							15,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資 本 的 収 入		125,600	65,625	59,975				
1. 企 業 債		93,500	45,000	48,500				
	1. 企 業 債	93,500	45,000	48,500				
							93,500	1. 企 業 債
2. 負 担 金		20,000	20,625		625			
	1. 他 会 計 負 担 金	20,000	20,625		625			1. 一 般 会 計 負 担 金
3. 補 助 金		12,100	0	12,100				
	1. 県 補 助 金	12,100	0	12,100				
								1. 県 補 助 金
							12,100	

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		447,020	355,916	91,104				
1. 建 設 改 良 費		163,760	84,116	79,644				
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	163,760	84,116	79,644				
								1. 器 具 及 び 備 品 購 入 費
							163,760	医療機器等購入
2. 企 業 債 還 金		281,020	265,960	15,060				
	1. 企 業 債 償 還 金	281,020	265,960	15,060				
							281,020	企業債償還金 元金
3. 長 期 貸 付 金		2,240	5,840		3,600			
	1. 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	2,240	5,840		3,600			
								1. 貸 付 金
							2,240	

